

熊本地震に係る自治体の災害対応の課題抽出

徳島大学 学生会員 田中勇氣

第1章 序論

大規模な災害が発生した際、自治体は災害応急対策業務や復旧復興業務、さらに継続して行う必要がある通常業務を行わなければならない。そのような業務を的確に行えるようにBCP(業務継続計画)を策定することが、重要となる。2016年4月14日と4月16日に熊本県内で震度7を記録する地震が発生した。徳島県からも多くのスタッフが被災地へと派遣された。さらに、徳島県は、県の支援活動に参加された方々に、アンケート調査を実施している。そのアンケート結果を分析し、今後の災害対策に活かすことを本研究の目的とする。

第2章 自治体のBCPについて

災害が発生した際、自治体は災害応急対策業務や、実施の優先度の高い復旧・復興業務、また継続して行わなければならない通常業務を抱えることとなる。

BCPとは、自治体が災害による被害を受け、利用できる資源が限られている場合でも、実施しなければならない業務を行うことができるように、あらかじめ策定する計画である。

BCP策定の効果としては、災害発生時の業務の実施体制や対応手順が明確になり、業務の実施に必要な資源の確保が図られることで、業務立ち上げ時間の短縮や発災直後の業務レベルの向上が期待できる。また、BCPを策定する際に、必ず定めるべき要素として、表1の6要素がある。自治体は、この6要素についてあらかじめ設定しておく必要がある。

表1 BCPの特に重要な6要素

首長不在時の明確な代行順位及び職員 の参集体制
本庁舎が使用できなくなった場合の 代替庁舎の特定
電気、水、食料等の確保
災害時にもつながりやすい多様な 通信手段の確保
重要な行政データのバックアップ
非常時優先業務の整理

第3章 熊本地震について

2016年4月14日、熊本県熊本地方でマグニチュード6.5の地震が発生し、さらに、4月16日に、同じく熊本県熊本地方で、マグニチュード7.3の地震が発生した。

熊本地震における主な被害状況は、消防庁によると、表1のように熊本県を中心に、死者193名、住家被害では、全壊が8414棟、半壊が33056棟、一部破損が148730棟などの被害があった。

表2 熊本地震の被害状況(平成29年2月1日現在)

都道府県名	人的被害			住家被害			非住家被害		火災 件
	死者 人	負傷者		全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	公共建物 棟	その他 棟	
		重傷 人	軽傷 人						
山口県						3			
福岡県		1	16		4	251			
佐賀県		4	9			1		2	
長崎県						1			
熊本県	193	1094	1552	8405	32836	140474	429	10342	15
大分県		11	22	9	214	7979		62	
宮崎県		3	5		2	21			
合計	193	1113	1604	8414	33056	148730	429	10406	15

第4章 アンケート調査の分析

徳島県では、熊本地震への支援活動に参加された方々、239人に対するアンケート調査を実施した。アンケートの質問項目は、次の8つである。(1)派遣チーム(2)派遣期間・日数(3)所属(部局・所属・職名・氏名)(4)活動場所・内容(5)宿泊場所、移動手段に対する意見(6)現地の支援活動で感じた問

題点、逆に学んだこと (7) 今後、災害への備えや体制、施策事業などに反映すべき事、国等への提言

(8) その他、派遣や災害対策など全般の意見

アンケートに回答して頂いた方々を支援チーム別に分類すると表 2 のようになる。支援チームで活動内容が類似しているものは、同じグループとして、それぞれの活動の中で、どのような問題点があったのかを整理する。類似した活動内容でチームを分類すると表 3 のようになる。

表 3 回答して頂いた方の所属チームと主な活動内容

支援チーム	人数	主な活動内容
関西広域連合 避難所運営等	83	避難所運営
関西広域連合 保険・医療・連絡員	9	連絡調整・保健活動
南阿蘇村緊急支援チーム	9	避難所運営
「新鮮なっ!とくしま」号チーム	12	炊き出し
DPAT	8	診察
DMAT	11	病院アセスメント
ドクヘリ	3	患者の搬送
災害公衆衛生チーム	3	避難所のアセスメント調査
保健師チーム	26	健康相談等
管理栄養士チーム	6	栄養管理・衛生管理
医療救護班	12	本部移転準備
AMDA連携自治体合同チーム	2	テント村設営
教育支援チーム	9	学校再開支援
TEC-徳島	40	被災宅地危険度判定
農業土木派遣チーム	6	復旧事業支援

表 4 活動内容でのグループ分け

活動内容(グループ)	支援チーム	人数
避難所運営等	関西広域連合 避難所運営等	95
	南阿蘇村緊急支援チーム	
	災害公衆衛生チーム	
医療関係	関西広域連合 保険・医療・連絡員	75
	DPAT	
	DMAT	
	ドクヘリ	
	保健師チーム	
	管理栄養士チーム	
被災建築物応急危険度判定 被災宅地危険度判定	TEC-徳島	40
	「新鮮なっ!とくしま」号チーム	12
炊き出し	AMDA連携自治体合同チーム	2
テント村設営	教育支援チーム	9
学校再開支援	農業土木派遣チーム	6
復旧事業支援		

本研究では、(6) の「現地の支援活動で感じた問題点、逆に学んだこと」の項目に着目することにより、災害対応の課題を抽出した。

各グループで、どのような意見が多く挙げられたのかを集計し、右の図 1 のようにまとめた

BCP の策定において、表 1 の 6 要素について、事前に定めておくことは、非常に重要である。アンケートの結果を見ても、指揮命令系統に関する意見や、代替庁舎に関する意見も多く見られた。しかし、6 要素のほかに、受援体制の構築、職員の健康管理、情報の共有・整理・発信などについても、あらかじめ検討しておく必要があると考えられる。

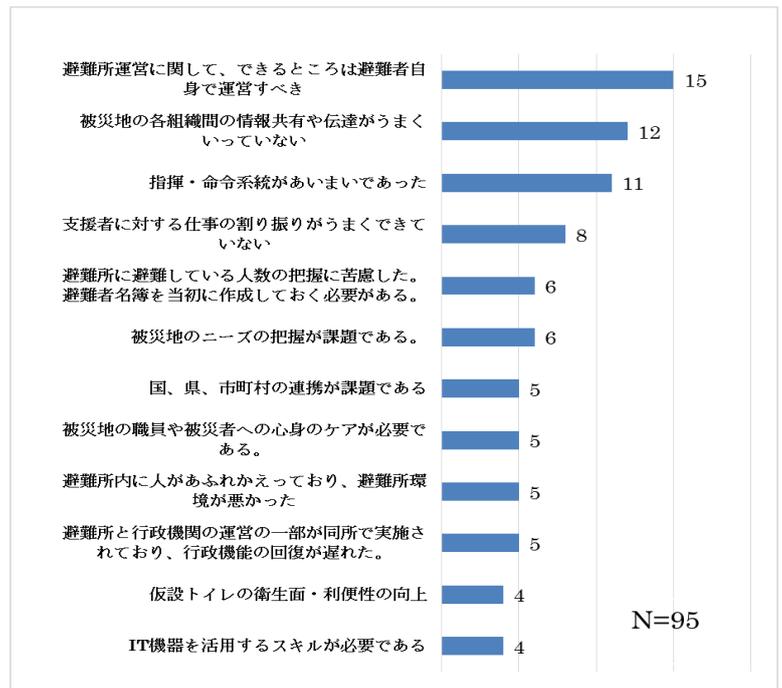


図 1 避難所運営グループのアンケート結果

第 5 章 結論

内閣府が出している「市町村のための業務継続計画作成ガイド」では、BCP の策定にあたって、必ず定めるべき 6 要素について記載されているが、アンケートの結果を見ると、それ以外にも設定しておくべき事項があるのではないかと考えられる。災害が発生した場合には、その災害から新たな教訓を見出し、これから発生する災害対策に活かすということが重要になってくる。

BCP を策定することは非常に重要であるが、一旦策定すればそれでよいという訳ではなく、新たに発生した災害の、課題や問題点などを盛り込み、改善し続ける必要がある。